

令和8年6月16日

木更津市議会議長 草 刈 慎 祐 様

基地政策特別委員会

委員長 齊 藤 高 根

視 察 結 果 報 告 書

本委員会は、所管事項調査のため行政視察を実施したので、その概要を報告します。

記

1. 期 日

令和8年5月11日（月）～12日（火）

2. 視 察 地

- (1) 広島県呉市
- (2) 海上自衛隊呉地方隊（呉地方総監部）

3. 調査事項

- (1) 基地政策について
- (2) 基地の概要及び行政や地域との関わりについて

4. 参 加 者

(1) 委 員

齊藤 高根 竹内 伸江 重信 文彦 安藤 順子
齊藤 秀樹 石井 徳亮 永原 利浩 田中 紀子

(2) 執行部

企画部次長兼企画課長 鈴木 昭宣

(3) 随 行

局次長 桑田 智恵

5. 概 要

別添のとおり

視 察 結 果 の 概 要

1. 広島県呉市

- ① 市 制 施 行 明治35年10月1日
- ② 人 口 195,811人（令和8年3月31日現在）
- ③ 面 積 352.83km²
- ④ 一般会計当初予算規模 1,154億3千万円（令和8年度当初）
- ⑤ 財 政 力 指 数 0.57（令和6年度）

〔市勢概要〕

呉港は瀬戸内海中央部に位置し、主要航路や周辺島しょ部と結びつく港で、天然の良港として発展した。明治期に軍港として整備され、戦時中は海軍工廠を擁し人口40万人の都市に発展したが、昭和20年の敗戦で軍事基地としての都市基盤を失った上に、中心市街地が戦災で廃墟と化し、広大な旧軍用地や市街地の多くを駐留軍に接収されたため、人口も一時15万人に激減した。こうした中、昭和25年の旧軍港市転換法により企業誘致が進み、造船や鉄鋼などの工業が発展して臨海工業地帯が形成された。呉港は昭和26年に重要港湾に指定され、翌年から市が管理運営を担い、戦後の被害から復興して工業都市として発展した。また、平成15年から平成17年にかけて、近隣8町との合併により、美しい自然や歴史、文化、地域産業など、特色ある多くの資源を有することとなり、平成28年4月には全国で46番目となる中核市へ移行した。

〔調査事項〕 基地政策について

（事業概要）

呉市は、令和6年7月に海上自衛隊呉地方隊と包括連携協定を締結した。本協定は、平時からの緊密な連携体制の構築により、地域の発展と市民の安全・安心の確保を図るものである。特に防災分野での連携強化を柱とし、災害時の迅速な対応を実現するため、情報共有や訓練を通じた実効性の高い協力体制を整備する。また、地域振興、観光、文化活動及び青少年育成等の各分野において連携を図り、自衛隊が有する資源及び基地の特性を有効に活用した交流の促進並びに地域のにぎわい創出に取り組んでいる。こうした継続的な交流を進めることで、有事における対応力の向上を図るとともに、持続可能で安全・安心

な地域づくりの実現を図るための取組を推進する。具体例として、呉市退職自衛官再就職促進連絡会議を設立し、退職自衛官のみを対象とした合同企業説明会の実施や海上自衛隊呉音楽隊による演奏会の開催及び、呉海自カレー事業を行っているほか、呉海自カレー・呉グルメフェスタを実施している。次に、日本製鉄(株)瀬戸内製鉄所呉地区跡地(約130ha)については、令和5年9月末に全設備が休止し約3,300人の雇用に影響が出たため、呉市と国が対策本部を設置して対応した。その後、令和6年3月に防衛省が跡地を多機能な複合防衛拠点として整備する方針を示し、日鉄、防衛省、広島県、呉市による4者で協議を開始した。令和7年3月にはゾーニング案が提示され、地元企業の受注機会拡大など地域にとって大きな機会になると期待されている。

〔主な質疑応答〕

呉地方隊との連携（包括連携協定）について

Q1) 包括連携協定締結に至った背景と締結後の具体的な変化は

A1) 背景については、海上自衛隊呉地方総監部の設置（昭和29年）以来、交流・観光・災害対応などで密接な関係を築いてきた。こうした関係を基盤に、創設70周年（令和6年7月）を機に、当時の呉地方総監の強い意向により、地域振興と安全・安心の向上を目的として包括連携協定を締結した。変化については、従来から連携はあったが、協定により担当部署が明確化され、実務レベルでの調整や連絡が円滑に行えるようになった。

Q2) 協定の実務運用は誰が担い、どの頻度で協議しているのか

A2) それぞれの担当部署において連携をしている。協議については、特段決まったものではなく、それぞれの担当部署間で随時行っている。

Q3) 協定に基づく事業の中で、特に成果が出ているものは

A3) 協定に基づく事業には、協定締結以前から実施しているものと連携を深めながら新たに実施しているものがある。既に実施している取組の中で、特に成果が上がっているものの一つが「海自カレー」である。また、新たな取組としては、「地域振興活動」の一環として、練習艦隊による国内外寄港地での呉市PRを実施している。具体的には、呉市公式キャラクター「呉氏」のぬいぐるみを練習艦隊に預け、寄港先でのPRに活用するとともに、その様子を海上自衛隊のSNSで発信している。

Q4) 呉地方隊との連携で平時における具体的な連携内容は

A4) 平時における連携としては、「地域振興」「観光振興」「青少年育成支援」「防災」「就職援護」などの分野で幅広く取り組んでいる。具体的には、練習艦隊壮行会の開催や呉音楽隊演奏会の共催、呉海自カレーの普及やグルメイベントの実施のほか、中学生の職場体験の受入れや吹奏楽指導、防災訓練への参加、さらには退職予定自衛官を対象とした企業説明会への参加・支援などを行っている。

Q5) 多機能複合防衛拠点の整備について、これは決定事項なのか

A5) 現時点で決定しているわけではない。ご意見を伺いながら今後もしっかり検討し、判断していく。

Q6) 決定したことはいつの段階で、住民に知らせるのか

A6) 本件については、令和7年5月16日に開催された呉市議会協議会において、市長が多機能な複合防衛拠点について、できる限り早期の整備を図るよう防衛省に要望したいとの方針を表明し、同日に市議会においても採決が行われた。その結果、賛成多数により、呉市と市議会が連名で要望を行うことが決定された。なお、内容については、議会の傍聴やインターネット配信を通じて確認できるほか、資料は市HPで公表されている。

Q7) 火薬庫を作るにあたり、適切な土壌汚染対策は情報開示されているのか

A7) 土壌汚染対策に関する情報開示については、所管は環境部となるが、土壌汚染対策法に基づく届出は、市の特別委員会などの場において適宜報告している。また、指定申請や区域指定といった大きな事案が生じた場合には、その都度、市議会および報道機関へ情報提供を行っている。

Q8) 今後、どのような防災訓練を市民と行うのか

A8) 今後の防災訓練については、日鉄呉地区跡地への多機能な複合防衛拠点の整備に限らず、呉市において有事が発生した場合を想定した国民保護訓練として実施を検討している。具体的には、国・県・市に加え、警察・消防・海上保安庁など関係機関と連携し、住民の避難を目的とした訓練を行う方向であり、実施時期については今後検討していく。なお、過去の取組としては、令和8年1月29日に弾道ミサイルを想定し、住民が建物上階から地下駐車場へ避難する小規模な避難訓練を実施している。

Q9) 基地関連交付金の主な使途と優先順位は、どのように考えているのか

A9) 特定防衛施設周辺整備調整交付金については、毎年、防衛省から交付を受け、「公

共用施設の整備事業」や「ソフト事業」に充当し活用している。充当事業の優先順位については特に固定していないが、予算編成の際に、例年実施している「ごみ収集車両等の整備」や「教育分野におけるソフト事業」に加え、その時々行政課題に応じて必要な事業の財源として柔軟に活用している。

Q10) 住民理解を深めるために行っている具体的な取組は

A10) 呉音楽隊による演奏会の開催や、中学校吹奏楽部員を対象とした吹奏楽クリニックの実施など、文化・教育分野での交流を図っている。また、呉海自カレーの普及やグルメフェスタなどを通じて、地域に親しみや関心を持っていただく取組も行っている。

Q11) 苦情や不安（騒音・安全面など）への対応方法は

A11) 騒音に関する苦情については、航空自衛隊や陸上自衛隊を抱えている市町村と比較して少ないと認識している。また、自衛隊においては、日頃から徹底した安全管理が行われているものと理解している。

Q12) 基地が地域経済に与える影響（雇用・消費・企業誘致など）は

A12) 雇用・消費の面では定量的な統計データはないものの、多くの隊員やその家族が市内で生活していることから、市内の雇用や消費に大きな影響を与えているものと見込まれる。また、企業誘致については近年、基地による直接的な誘致効果はないが、市内企業の多くが呉基地と取引関係にあることから、企業活動の維持・定着において重要な役割を果たしていると考えられる。

Q13) 基地と観光・教育・産業振興の結びつきは

A13) 観光分野では、呉海自カレーや呉グルメフェスタなど、市と海上自衛隊が連携したイベントを実施し、地域の魅力発信と集客の向上に取り組んでいる。教育分野では、中学校の職場体験の受入や、呉音楽隊による吹奏楽部員への指導などを通じて、青少年育成に寄与している。さらに産業面においては、艦船の造修等に伴う発注や地元企業への受注機会の確保など、防衛施設に関わる施策の推進について、防衛省に対して旧軍港4市で連携して要望活動を行っている。

Q14) 「基地と共存するまち」としての将来ビジョンや理念は

A14) 本市の最上位計画である「呉市長期総合計画」において、海上自衛隊と呉市は、市民や地域との交流、観光、災害時の支援などを通じて密接に結びつき、「共存共栄」をモットーとして発展してきたことが明記されている。本市では、この考え方を基本として、今後も自衛隊との連携を生かしたまちづくりを推進していくこととしている。

Q15) 令和7年4月に防衛省が示した跡地利用の計画について、どのような見解か

A15) 本市の最上位計画である「呉市長期総合計画」において、旧軍港市転換法に基づく旧軍港市転換計画を包含しており、同法の趣旨に基づき、本計画に沿ったまちづくりを進めていく考えである。また、防衛省が示す民間企業誘致を含めた多機能な複合防衛拠点の整備については、市内企業にとって受注機会の拡大につながるなど大きなチャンスになると考えている。加えて、雇用の創出や先進的な研究の実施、防衛関連観光の拡大、施設の利活用など、さまざまな面で地域の活性化に寄与するものと期待している。

〔考察〕

- ・ 退役自衛官の再就職支援については、消防や警察と連携しながら市としても一定の関与を行い、再就職先の確保に協力している実態が確認できた。このような体制が整備されていることは、退職後の生活基盤の安定につながるものであり、安心材料であると評価できる。
- ・ 海上自衛隊の人員状況については、全国定員約4万5千人に対し、実員は約4万2千人であり、充足率は92%程度にとどまっていることが分かった。この不足を補うための採用活動について、高校との連携による取組自体は実施されていることが確認できた。
- ・ 今回の視察を通じて、海上自衛隊呉地方隊と呉市の連携の在り方について学び、防災・安全保障・地域振興を一体的に推進することの重要性を強く実感した。特に印象的であったのは、呉市が海上自衛隊と包括連携協定を締結し、平時から継続的な交流や情報共有を行っている点である。災害発生時の対応のみならず、日頃からの信頼関係の構築が、迅速かつ円滑な危機対応につながることを改めて認識した。
- ・ 南海トラフ地震を見据え、石油商業組合をはじめ、電力・通信事業者など12の関係団体と協定を締結していることは、多様な主体が連携した実効性の高い防災体制づくりの好例である。行政、自衛隊、民間事業者が連携する横断的なネットワークの重要性を強く感じた。
- ・ 青少年育成の分野では、中学校の職場体験の受入れや教育旅行への協力、呉音楽隊による演奏指導などが実施されており、自衛隊に対する理解促進だけでなく、地域との良好な関係構築にも寄与している。基地と地域が共存共栄する取組として、大変参考になる事例である。
- ・ 防衛省による多機能複合防衛拠点の整備や駅前再開発など、基地機能を地域活性化に結

びつける視点も重要である。人口減少社会を見据え、交通結節機能や都市機能の再編を進める姿勢は、今後の地方都市にとって有用な示唆を与えるものである。これらの視点を踏まえ、木更津市においても、陸・海・空の自衛隊が所在するという地域特性を活かし、防災力の向上、地域振興、青少年育成など多面的な連携の可能性について、さらに検討を深めていく必要がある。

- ・観光分野においては、呉市が「呉海自カレー」や「呉グルメフェスタ」など、海上自衛隊と連携したイベントを展開し、地域の魅力発信と集客力向上に成功している。本市においても、海上自衛隊航空補給処で提供されている「フーカデンビーフカレー」を新たなご当地グルメとして発信し、地域活性化に取り組んでいるところであるが、認知度のさらなる向上が求められるため、呉市の取組を参考にしながら、関係機関との連携や効果的な情報発信を強化し、さらなる認知度向上と誘客促進に努めていく必要があると考える。

2. 海上自衛隊呉地方隊（呉地方総監部）

〔調査事項〕

基地の概要及び行政や地域との関わりについて

（事業概要）

呉地方隊の歴史は、明治 19 年に呉が海軍拠点として指定されたことに始まる。明治 22 年には呉鎮守府が開庁され、日清戦争に向けた海軍力整備の中核として発展した。明治 36 年には呉海軍工廠が設立され、艦艇の建造・修理能力を持つ一大拠点となり、明治 40 年には現在の呉地方総監部第 1 庁舎が完成した。これにより呉は帝国海軍の中枢として、両世界大戦を通じて作戦及び後方支援の重要な役割を担い、特に太平洋戦争では主力艦の建造・整備を通じ日本の海軍力を支える基盤となった。

終戦後、帝国海軍は解体されたが、日本周辺海域には多数の機雷が残され、海上交通の大きな障害となった。このため呉には掃海部隊が置かれ、機雷除去の任務が課された。昭和 29 年の自衛隊発足に伴い、これらの部隊を基盤として呉地方隊が編成され、現在に至っている。令和 6 年には創設 70 周年を迎え、長い歴史を継承するとともに、総監部庁舎は日本遺産にも認定されている。

呉地方隊は防衛大臣直轄部隊であり、防衛警備、爆発性危険物の処理、災害派遣、後方支援、教育・人事管理を主要任務とする。特に機雷処分は戦後から継続される重要任務で

ある。災害派遣では平成 30 年 7 月豪雨や令和 6 年能登半島地震において救援活動を実施し、輸送艦による物資支援などを行った。

海上自衛隊は自衛艦隊を中心に、水上艦隊・航空集団・潜水艦隊と地方隊で構成される。その中で呉地方隊は四つの地方隊の一つとして、和歌山県から宮崎県に至る広大な海域を担当し、沖ノ鳥島を含む 14 都府県にわたる防衛警備を担っている。

また、大規模災害時には初動 72 時間で海上からの人命救助を行い、その後はインフラ復旧や生活支援に移行する体制を整えている。このため、防災訓練や指揮所演習を継続的に実施し、自治体や関係機関との連携強化を図っている。さらに、燃料供給や電力・通信の確保に関する協定を締結し、復旧支援体制の強化にも取り組んでいる。加えて海上保安庁や自治体との共同訓練などを通じ、南海トラフ地震など大規模災害への備えを進めている。

このように呉地方隊は、旧海軍の伝統を受け継ぎながら、防衛と災害対応、地域連携の中核として重要な役割を果たし続けている。

〔主な質疑応答〕

Q1) 機雷や魚雷の撤去などの訓練を行っているのか

A1) 訓練も行っているが、港湾工事などで機雷などが発見されることがあり、そのような場合には、実際に機雷の処分をする。

Q2) 機雷処分の訓練はどのような部隊が実施しているのか

A2) 掃海艇、掃海部隊が処分訓練を行っている。

Q3) 災害時に備えて協定が結ばれているが、出動する際は国への要請が必要なのか

A3) 自治体からの災害派遣の要請を受けて対応する。

〔考察〕

・視察において、歴史的価値を有する建物及び施設内部の案内を受けた。中でも、敷地内に現存する戦時中の電話交換室は特に印象的であった。当該施設は、厚いコンクリート壁に囲まれた閉鎖的かつ薄暗い空間であり、その場で交わされていたであろう通信内容を想起させ、当時の緊張した状況を如実に伝えるものであった。さらに、室内天井の一部においてコンクリートの打設が未施工の状態に残されている点が確認された。この状況については、工期の逼迫に伴う未完了であった可能性、あるいは戦時下における資材不足の影響など、複数の要因が考えられる。いずれにしても、当該構造は当時の社会

経済状況の厳しさを示す痕跡として評価できるものである。このような現存施設は、単なる歴史的遺構にとどまらず、当時の社会状況や意思決定過程を伝える重要な資料であり、歴史認識の深化や今後の防災・安全保障に対する理解を促進する観点からも、意義深いものであると考える。

- ・呉地方隊の視察を通じ、旧海軍の歴史を受け継ぐ重厚な庁舎や施設から、呉が長年にわたり海上防衛の拠点であったことを実感した。また、自衛隊は防衛にとどまらず、防災や地域振興、人材育成など幅広い分野で地域社会を支える重要な存在であることを再認識した。本市においても、木更津駐屯地との連携を一層強化し、市民の安心・安全や地域活性化に資する取組を推進するため、包括連携協定の検討が有効であると考えている。